

## 外国人介護福祉士候補者の評価と今後の就労

### ーインドネシア第二陣への調査からー

○ 日本福祉大学大学院 伊藤 鏡 (会員番号 8090)

キーワード3つ: 経済連携協定 (EPA), インドネシア人介護福祉士候補者, 介護技術

## 1. 研究目的

少子高齢化がいつそう進む中で、介護職員の雇用が困難を増す一方、経済連携協定 (EPA) によって外国人介護福祉士候補者の受入れが進んでいる。

インドネシアおよびフィリピンとの EPA に基づき、2008 年よりインドネシアから、また 2009 年よりフィリピンから外国人介護福祉士候補者の受入れが開始され、その数は 2014 年 7 月現在累計で 1,091 名に達する。

これらの候補者は、かつて旺盛な労働力需要により実習生等の形で受け入れられ「単純労働者」として一時的に雇用された多くの外国人労働者とは異なり、3 年後には日本政府の公式見解通り「専門的・技術的分野の労働者」として日本で就労し、「共生社会」を担うべき人材として受け入れられた。

候補者の受入れ対象国にベトナムが 2014 年度から追加され、現在はタイ・インドと交渉中であることから拡大の方向にある。インドネシアに関しては、候補者の受入れ人数は第二陣でより広域に量的拡大が行われ、また母国の介護士資格認定制度の新設に伴い受入れ要件が緩和され、その数は第一陣の約 1.8 倍となった。

このように受入れが拡大している候補者が、確実に日本の人材不足を補い、本格的な介護職員として就労する見通しができているのかを明らかにしたい。

## 2. 研究の視点および方法

インドネシア第二陣の候補者は、第一陣と比べて、量的拡大と資格要件の緩和から、候補者の技術習得により時間がかかり、研修修了後の評価も、かつ日本での長期就労の希望も落ちるという仮説が成り立ち得る。

筆者はインドネシア第二陣を受入れた全 85 施設に質問紙調査を実施した。2014 年 3 月中旬から 5 月中旬にかけて、各施設の施設長、指導責任者、候補者に各々異なる内容の無記名自記式質問紙を郵送した。候補者が専門職として技術等の形成ができ、日本人と同等かそれ以上の働きが期待できるのか、そして日本の介護現場で専門職として長期に就労する意思があるのか、の 2 点について調査を行った。

候補者の介護技術習得にかかる期間の調査は、内閣府の介護キャリア段位制度の基本項目「入浴介助」「食事介助」「排せつ介助」「移乗・移動・体位変換」「状態の変化に応じた対応」に「介護記録」を加えた 6 項目に即して、指導責任者に質問した。また 3 年間の実務研修修了

後の介護技術を含む総合的な評価は、「介護技術」「職員とのコミュニケーション」「住民とのコミュニケーション」「利用者とのコミュニケーション」「衛生管理」「勤務状況」「就労態度」「チームワークへの積極性」「安定性」の9項目に分節化して各々1～5段階に数値化した評価で回答してもらい、その上で「総合評価」を施設長に質問した。これらは同時期に入所した日本人職員との比較で実施し、その選定は施設長に一任した。

つぎに、同一施設における施設長と候補者・滞在延長者の双方の今後の就労に対する意向調査を実施した。

### 3. 倫理的配慮

調査に当たっては、研究の趣旨を説明する依頼文に、匿名性とプライバシー保護を遵守すること、研究目的以外で調査の結果を利用しないことを明記し、質問紙と併せて対象者に郵送した。同意が得られた場合のみ無記名で質問紙が返送され、回収された質問紙に関してはすべてデータ化し、施設及び回答者の匿名性が確保される倫理的配慮を行った。

### 4. 研究結果

回答のあった18施設（回収率21.2%：施設長18名、指導責任者18名、候補者22名）を分析対象とした。

介護技術20項目の平均習得期間は、2008年に受入れた候補者は8.7ヵ月、同日本人職員は4.8ヵ月であり、2009年に新たに受入れた候補者は10.5ヵ月、同日本人職員は6.2ヵ月であった。また、3年間の実務研修終了後の施設長による総合評価では、第一陣は候補者が日本人職員より0.3ポイント高い評価(4.1)であったが、第二陣は候補者が日本人職員より0.1ポイント低い評価(3.8)であった。他方、今後の意向調査では、第一陣の候補者の就労希望は長期(54%)と短期(46%)に二分しており、第二陣の候補者もほぼ同様に長期(55%)と短期(45%)に二分している。また、施設長の就労希望は、第一陣ではほぼ全員が長期(95%)就労を希望していたが、第二陣では長期(72%)と短期(28%)になった。

### 5. 考察

介護技術習得期間の調査から、第二陣の候補者は第一陣の候補者に比べて1.8ヵ月多く育成に時間がかかっていたが、日本人職員でさえも1.4ヵ月多く育成に時間がかかっており、また同時期に入所した候補者と日本人職員の習得期間差は各々約4ヵ月であることから、第一陣も第二陣もほとんど差がないことが明らかになった。また、3年の実務研修終了後の評価は、第一陣の候補者は日本人職員より大きく差がでた高い評価であったが、第二陣の候補者は日本人職員よりわずかに低い評価であった。技術習得により時間がかかる候補者だが、研修終了後には総合評価の差をわずか0.1ポイントにまで縮める成長がみられた。今後の就労の意向について、第二陣の候補者は第一陣より量的拡大、資格要件の緩和があったにも関わらず、予想に反して、候補者の長期就労の希望は少しも減少していない。

以上のことから、深刻な人材不足をかかえる介護現場において、候補者が一時的な不足の穴埋めにとどまらず、共に介護を担う専門職として長期に就労する見通しができていると考える。